

令和2年度 志太広域事務組合 要約財務諸表 (全体会計)

＜財務書類作成対象範囲＞

- ・一般会計等
- ・看護専門学校事業特別会計

＜財務書類作成の取り組み＞

総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(総務大臣通知)」を示し、今後すべての地方公共団体が「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請しました。

志太広域事務組合はこのことを受け、平成28年度決算より「統一的な基準」に基づき財務書類を作成することとしました。

財務書類については、これまで作成し、資産及び負債の管理や、組合の財務状況の公表資料として活用してきましたが、今後は「統一的な基準」による財務書類の最大のメリットである比較可能性に注目し、更なる活用をしていきたいと考えています。

【貸借対照表】		(単位:円)		【行政コスト計算書】		(単位:円)		【純資産変動計算書】		(単位:円)		【資金収支計算書】		(単位:円)	
区分	令和2年度	区分	令和2年度	区分	令和2年度	区分	令和2年度	区分	令和2年度	区分	令和2年度	区分	令和2年度	区分	令和2年度
【資産の部】		【負債の部】		経常費用		純資産の変動		財源の使途		1 業務活動収支		2 投資活動収支		3 財務活動収支	
1 固定資産	18,411,126,056	1 固定負債	7,699,553,497	1 人件費	2,507,112,701	期首純資産残高	7,588,977,791	税金等	6,722,689,524	業務支出	△4,662,770,595	投資活動支出	△6,374,843,860	財務的支出	△207,921,435
(1) 有形固定資産	17,347,408,710	(1) 地方債	5,990,486,497	(1) 職員給与等	2,180,556,421	純行政コスト	△4,993,468,003	国県等補助金	1,210,930,394	業務収入	7,056,953,485	投資活動収入	1,173,362,625	財務的収入	3,035,700,000
事業用資産	10,685,530,477	(2) 退職手当引当金	1,709,067,000	(2) 賞与等引当金繰入額	181,711,544	財源	7,933,619,918	当期差額	2,940,151,915	臨時支出	0	固定資産等の変動(内部変動)	0	臨時収入	0
インフラ資産	0	(3) その他の固定負債	0	(3) 退職手当引当金繰入額	94,872,791	有形固定資産の増加	0	固定資産等の増加	0	0	0	有形固定資産の減少	0	0	0
物品	6,661,878,233	2 流動負債	468,281,764	(4) その他	49,971,945	有形固定資産の減少	0	有形固定資産の減少	0	0	0	貸付金・基金等の増加	0	0	0
(2) 無形固定資産	2,099,911	(1) 翌年度償還予定地方債	281,497,932	2 物件費等	2,686,637,073	貸付金・基金等の減少	0	貸付金・基金等の減少	0	0	0	貸付金・基金等の減少	0	0	0
(3) 投資その他の資産	1,061,617,435	(2) 賞与引当金等	181,711,544	(1) 物件費	1,542,629,870	資産評価差額	721,221	当期純資産変動額	2,940,873,136	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金	0	(3) 預り金	5,072,288	(2) 維持補修費	560,005,379	無償所管換等	0	期末純資産残高	10,529,850,927	0	0	0	0	0	0
基金(長期)	1,061,617,435	(4) その他の流動負債	0	(3) 減価償却費	584,001,824	その他純資産変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	0	負債合計	8,167,835,261	(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 流動資産	286,560,132	【純資産の部】		3 その他の業務費用	7,918,952	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1) 現金預金	286,560,132	(1) 固定資産等形成分	18,411,126,056	(1) 支払利息	3,945,991	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 基金(短期)	0	(2) 余剰分(不足分)	△7,881,275,129	(2) その他	3,972,961	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他の流動資産	0	純資産合計	10,529,850,927	4 移転費用	31,857,984	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	18,697,686,188	負債及び純資産合計	18,697,686,188	(1) 補助金等	23,805,920	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				(2) 社会保障給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				(3) その他移転支出等	8,052,064	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				経常収益	293,900,625	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				(1) 使用料及び手数料	253,082,150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				(2) その他	40,818,475	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				純経常行政コスト(経常費用-経常収益)	4,939,626,085	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				(1) 臨時損失	56,637,485	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				(2) 臨時利益	2,795,567	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				純行政コスト	4,993,468,003	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

貸借対照表は、基準日時点における組合の財政状態を一目でわかるようにしたものです。

貸借対照表は、「資産の部」、「負債の部」及び「純資産の部」に区分されます。

資産：組合活動を行うための事業資産や将来のための基金など
負債：借入金や退職手当引当金など将来負担となるもの
純資産：将来返済することがない財産

行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにします。

経常費用は、組合が業務活動を継続していくのに必要なコストになります。このコストは経常収益では賅えていません。そのため不足分を分担金(純資産計算書の税金等にて計上)で賅っております。

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産の部がどのように増減したかを表しています。

当期差額がプラスになっております。当年度において組合の正味の資産が増加したことを意味しています。

資金収支計算書は、会計期間中の現金の増減を活動の性質別に表しております。

業務活動収支：毎年度の経常的な収支を表します。
投資活動収支：資産の取得、処分や基金の積立、取崩を表します。